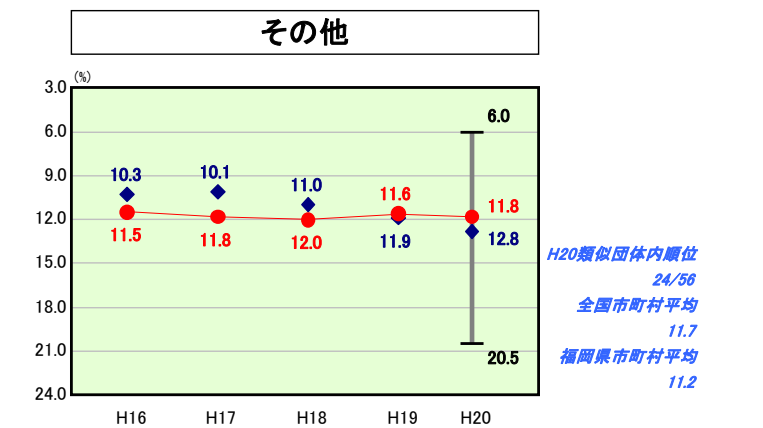
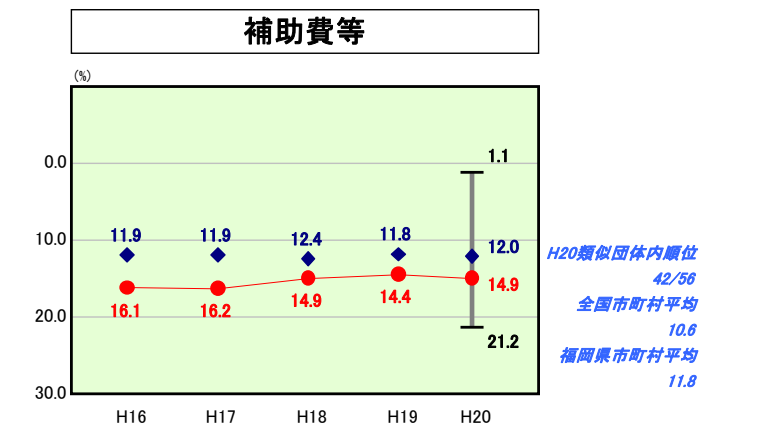
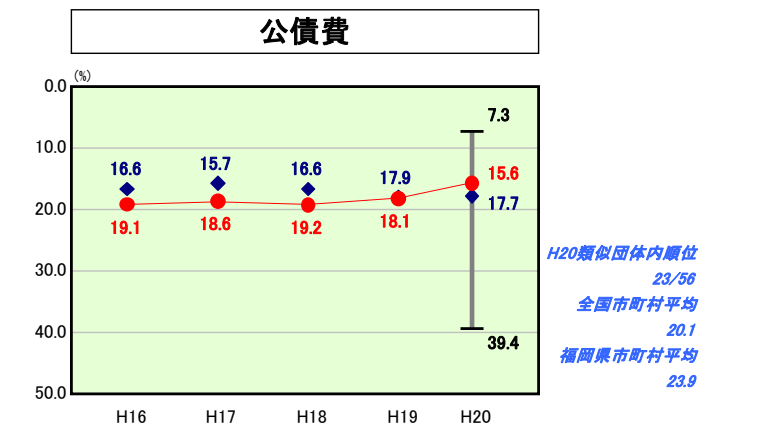
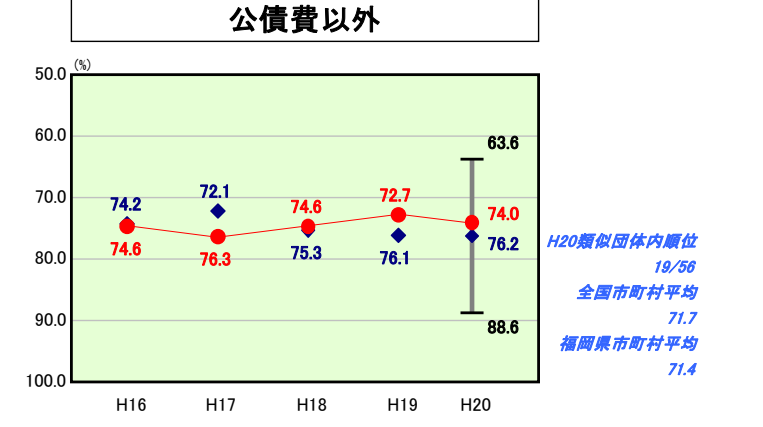
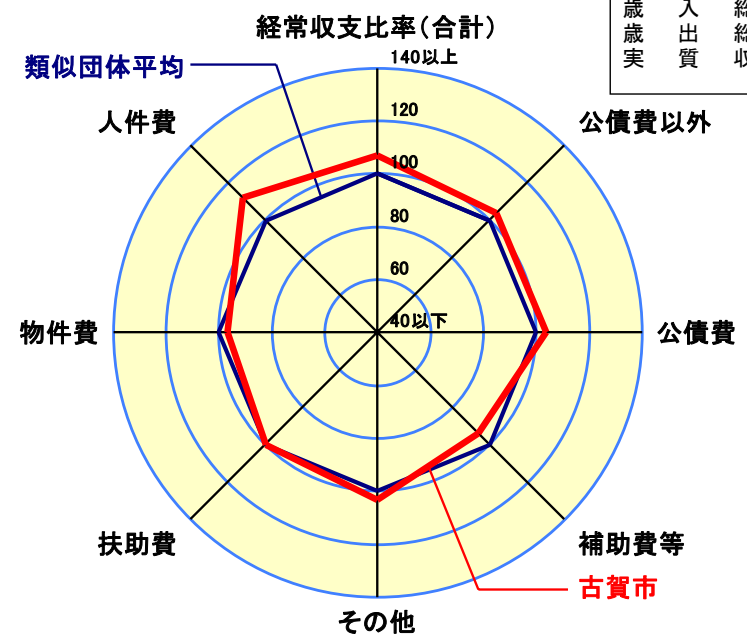
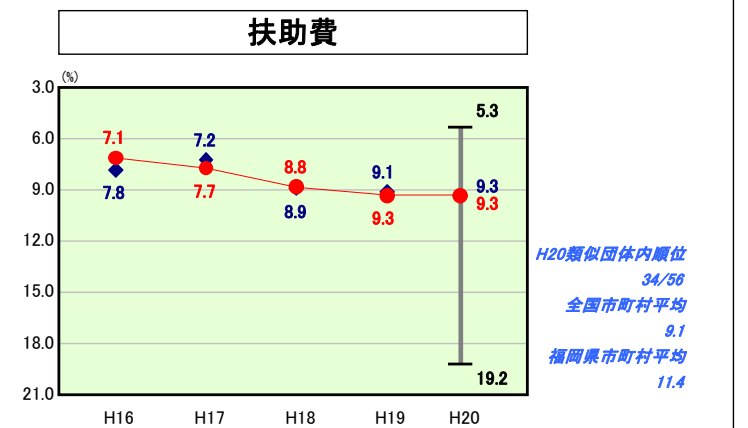
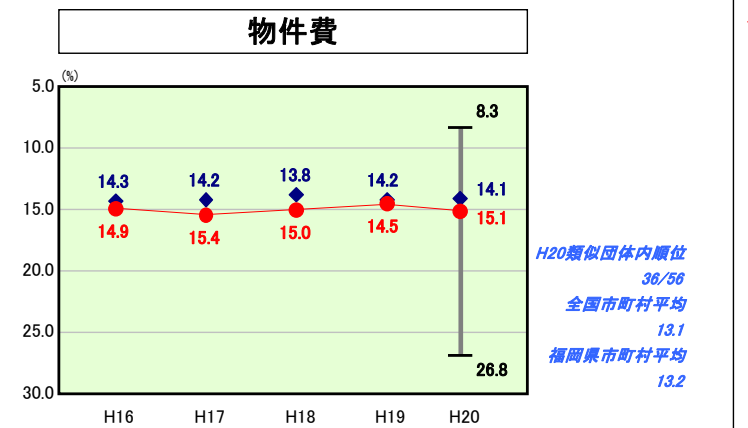
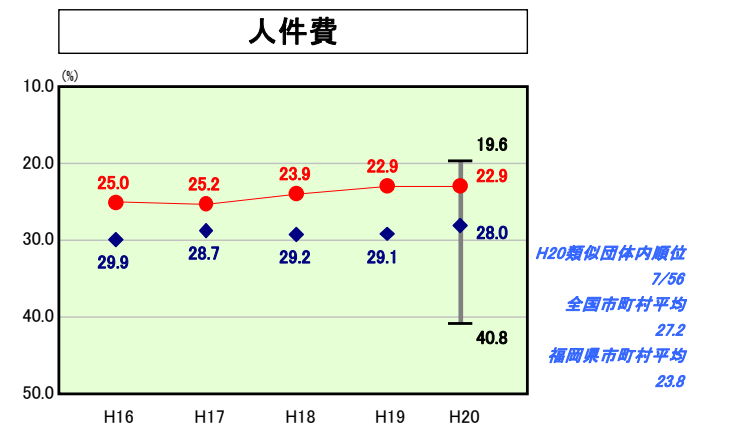
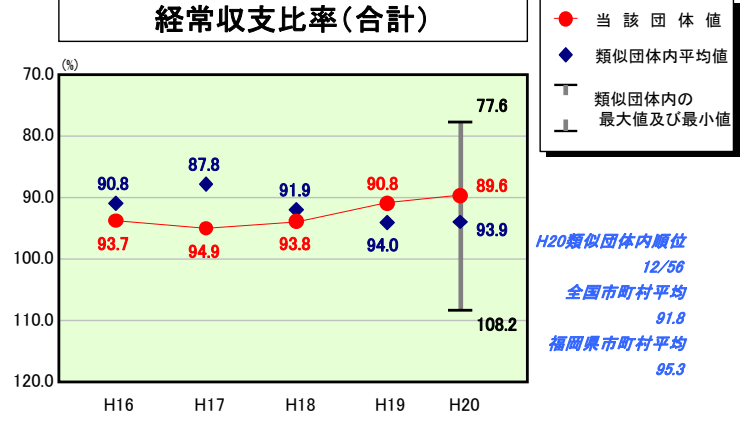


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	57,640人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	42.11 km ²
歳出総額		10,998,392千円
実質収支		15,938,256千円
		15,342,404千円
		462,603千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 人件費の割合は前年度と同じ値であるが過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っており、今後も人件費の適正な管理に努める。

○物件費
 物件費の割合は15%前後で推移しており類似団体内平均値より1%ほど高い状況が続いている。平成19年度から平成22年度までを実施期間と定めた「第三次古賀市行財政改革大綱」における財政試算では前年度比1%減の物件費削減を見込んでおり、今後の物件費抑制に努めていく。

○扶助費
 扶助費の割合は類似団体内平均とほぼ同じ値で推移しているが増加傾向である。そのため今後は充当可能な一般財源を確保する一方、事業の見直しにより歳出を抑制していく必要がある。

○公債費
 公債費の割合は前年度に比べ2.5%下がった。これは市制施行時の建設事業に伴って発行した地方債の償還がピークを過ぎたことによるものである。今後は学校校舎の耐震化事業や街路整備事業が計画されていることに加え、近年の臨時財政対策債の発行状況から償還額の増加が見込まれる。

○補助費等
 補助費等の割合は類似団体内平均を3%近く上回っているだけでなく、全国平均も県内平均も上回っている。これは以前から一部事務組合への負担金の額が大きいために、平成20年度も前年度に比べ約42,000千円増加している。今後関係する一部事務組合に対し経営合理化・効率化を求め、負担金の縮減を図っていかねばならない。

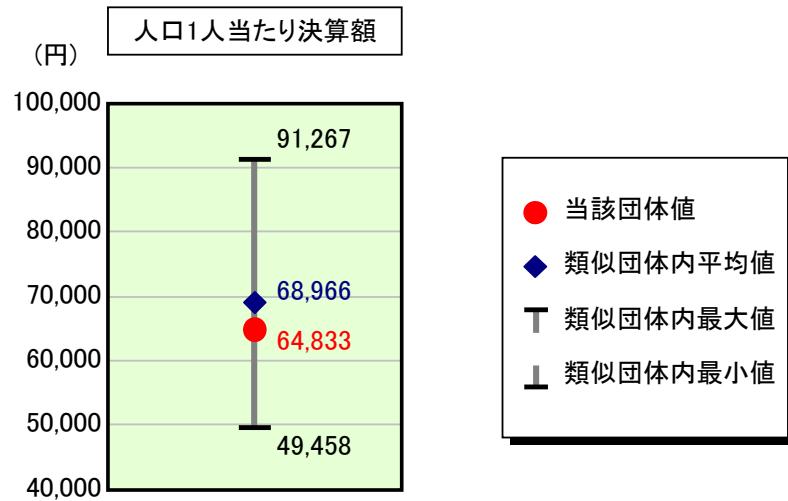
○その他
 その他のうち繰出金の割合については10.3%から10.7%へと増加した。原因としては特別会計への赤字補填はなかったものの老人保健特別会計への繰出金の減額以上に新しく移行した後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことが主な原因と考えられる。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額については、平成17年度以降単独事業の歳出抑制に努めた結果、それ以降は類似団体平均値を下回っている。しかし学校校舎の耐震化事業や街路整備事業を計画しているため今後増額が見込まれる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



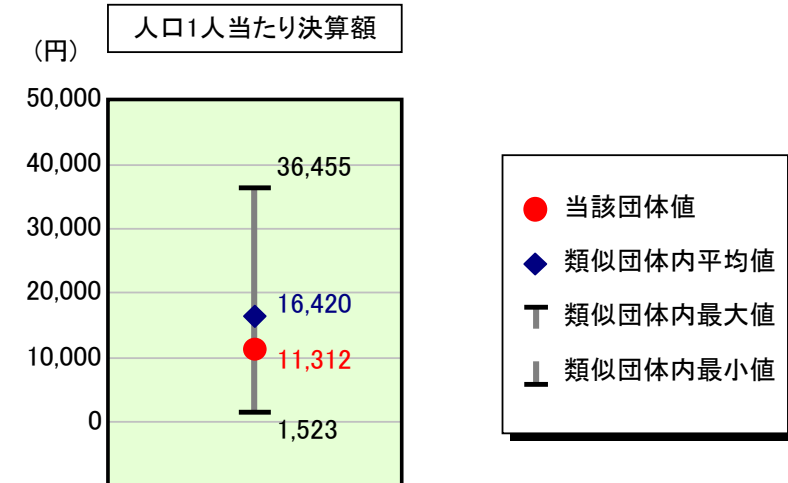
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,820,814	48,938	63,507	▲ 22.9
賃金(物件費)	201,084	3,489	3,108	12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	784,632	13,613	5,417	151.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,746	2,320	3,110	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,957	659	1,188	▲ 44.5
▲退職金	▲ 241,274	▲ 4,186	▲ 8,296	▲ 49.5
合計	3,736,959	64,833	68,966	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.33	6.18	▲ 0.85
ラスパイレス指数	96.2	98.7	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

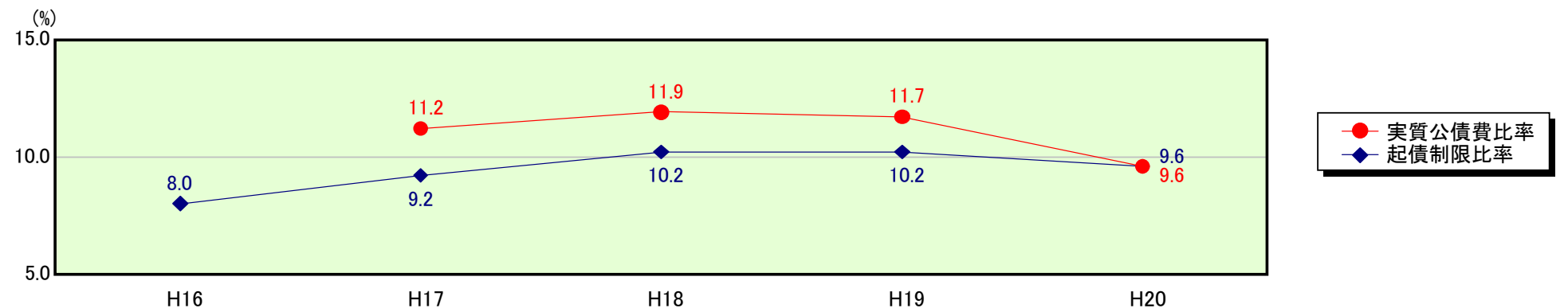


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,690,532	29,329	26,996	8.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,978	3,990	9,627	▲ 58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	225,725	3,916	3,352	16.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	169,695	2,944	1,368	115.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,663,913	▲ 28,867	▲ 25,065	15.2
合計	652,017	11,312	16,420	▲ 31.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

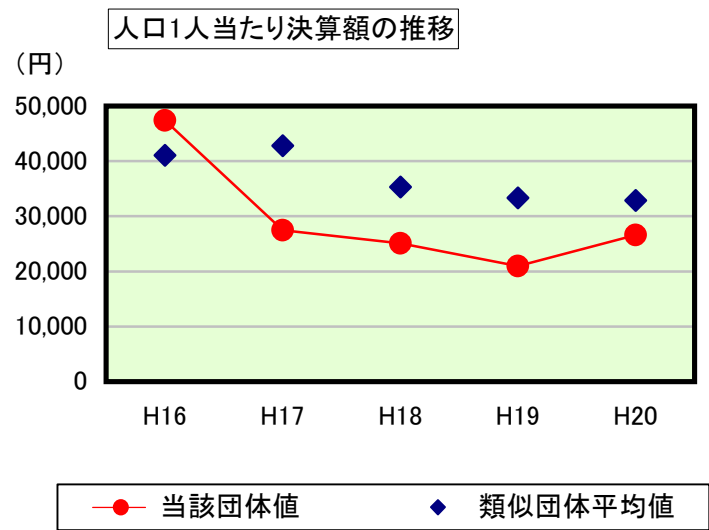
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,655,826	47,393	▲ 5.5	41,062	▲ 12.4	6.9
うち単独分	2,298,523	41,017	1.1	28,632	▲ 14.1	15.2
H17	1,547,639	27,462	▲ 42.1	42,811	4.3	▲ 46.4
うち単独分	1,137,225	20,180	▲ 50.8	29,783	4.0	▲ 54.8
H18	1,429,255	25,105	▲ 8.6	35,287	▲ 17.6	9.0
うち単独分	859,062	15,090	▲ 25.2	22,883	▲ 23.2	▲ 2.0
H19	1,203,368	20,937	▲ 16.6	33,360	▲ 5.5	▲ 11.1
うち単独分	496,681	8,642	▲ 42.7	21,314	▲ 6.9	▲ 35.8
H20	1,534,225	26,617	27.1	32,868	▲ 1.5	28.6
うち単独分	520,242	9,026	4.4	22,184	4.1	0.3
過去5年間平均	1,674,063	29,503	▲ 9.1	37,078	▲ 6.5	▲ 2.6
うち単独分	1,062,347	18,791	▲ 22.6	24,959	▲ 7.2	▲ 15.4